

平成28年度事業計画書

公益財団法人 日本シルバーボランティアズ

2016年の世界経済は、様々なリスク要因により、当面先行きが不透明な状況にある。我が国においても大企業の実績等、一部経済指標の好転はあるものの、裾野までの広がりには、なお待たれるところである。

「公益」の認定を受けて新たな事業展開に努めている日本シルバーボランティアズに対し、経済情勢の見通しが未だ明らかでない中で、新たに強力なご支援を賜った企業、貴重なご協力を引き続きお寄せ頂いた関係団体、企業関係者、会員の方々並びに財団運営にご尽力頂いた評議員、理事の方々に改めて厚く御礼申し上げたい。

専門家派遣事業の現状を見ると、日本語教師については、世界的な日本語への関心の高まりを背景として、アルゼンチン、パラグアイ、カンボジア、フィリピン、タイ、ベトナム等に全体として前年度並みの派遣を計画している。さらに、日本語教師以外では、これまで20年以上にわたり続いているスリランカの身体障害児童養護施設における会員看護師の献身的な活動を28年度も積極的に支援する方針である。

中国への専門家派遣については、日中政治関係は今なお、ごこちない状態が続いており、加えて昨年は中国中央政府の緊縮財政政策により大幅な予算削減が実施された。このように困難な状況にはあるが2015年には農業関係の案件を中心としつつ、経営、環境関連の専門家派遣も実施しており、2016年も中国側から農業案件に加え新規分野の派遣要請があるものと予想される。中国については厳しい制約の下、2015年度並みの40名の派遣を目標とした。

以上の通り、専門化派遣事業を通じ、技術協力、友好親善、中高年者の生き甲斐と言う基本理念の実現に向けて引き続き努力して行くこととしたい。

記

1. ボランティアの登録事業（公1）

ホームページ、会報の活用、会員や関係団体・企業への依頼等を通じ、当財団の海外でのボランティア活動に必要な能力・資質ある会員の確保に努める。

2. 本年度中の海外派遣計画

事業内容	平成28年度 計画	平成27年度 実績見込	平成26年度 実績
法人等助成金による 渡航費等支援派遣	44	42	39
中国政府の渡航支援に よる中国派遣	40	40	57
その他の派遣	3	3	3
合計	87	85	99

一般地域派遣

新年度も、世界的な日本語学習熱を背景に、広範な地域に日本語教師派遣を計画している。

日本との経済関係の深い東南アジア諸国へは無論だが、日本文化への憧憬や日本人の勤勉性への尊敬の念から日本語を学ぼうとする遠い南米諸国へも、積極的に派遣を検討している。

派遣先としては、アルゼンチン、パラグアイ、カンボジア、フィリピン、タイ、ベトナム等を予定している。

一方、日本語教師以外では、20年以上続いているスリランカの身体障害児童養護施設「プリティプラ子供の家」におけるJ S V会員看護師の献身的ボランティア活動を今年も積極的に支援する方針である。

こうして、本年度も引き続き海外での日本人の草の根ボランティア活動と国際貢献の一助に資していく所存である。

中国派遣

中国派遣事業は32年目に入り、既に3、700人を超える専門家がほぼ中国全土において技術指導の足跡を残している。2015年もイチゴ、リンゴを始めとした農業関係を主に、企業診断、汚水処理、工場管理等々幅広い項目での指導を重ねた。対中国の事業は政治的影響を受け紆余曲折が発生し易い歴史があるが、本年5月に中国側窓口である中国科学技術交流中心より、中央政府より緊縮財政が打出され大幅な予算削減が実施された。専門家派遣では国際航空運賃分を負担していたが資金が枯渇し、その後は地方の予算を使用して項目実行を行い、例年開催される年次総会も中止となった。これらの状況は今年度も継続すると予想される。

日中間の政治情勢は不協和音が続いており予断を許さない状況にある。日本国内世論の影響やJ S V会員の高齢化といった問題はあるも、厳しい状況になればなるほど民間の草の根交流が日中間の相互理解に寄与すると信じ、財団としては活動の維持拡大に努めたい。

2016年も中国側より従来からの農業案件に加え、内陸部貧困県の生活改善や新規の事業開発等が要請されると予想している。

以上により、中国側の予算確保や派遣阻害要因の発生度が専門家派遣数を左右する事になるが、2015年度並みの40人の派遣を目標としたい。

3. 広報・募金事業（公1）

混迷を極める中東の政治情勢、原油価格の大幅な下落等を要因とする景気の不透明感により、当財団の業務であるボランティア活動につき非常に厳しい環境下にあるが、今後とも海外ボランティア活動の充実・発展を図るべく、広報・募金両面で以下の活動を継続することに努める。

- 1) 内閣府より認定された「公益財団法人」であることを踏まえ、ホームページの充実、年2回（春・秋）発行の広報誌「J S Vニュース」の内容の充実を通じ支援団体の理解を深めるとともに新会員の確保に努める。
- 2) 募金活動については、従来より支援を頂いている団体・企業からの支援継続の確保に努める一方、関係団体・企業および会員をはじめとする個人の協力を仰ぎ、新規支援先の開拓に努める。
- 3) 各種団体等に当財団の事業や会員の活動を紹介することにより、広く社会の認知を得るとともに新規会員の確保に努める。

以 上